



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

2025年度 中間決算説明会

[2025年9月期]

2025年11月27日

東証プライム・名証プレミア(7380)



© じゅうろくアプリス

<P1. 表紙>

- ✓ みなさま、おはようございます。
- ✓ 本日はご多忙のなか、十六フィナンシャルグループの決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ✓ 社長の池田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ はじめに、2ページの目次をご覧ください。

目次

01 | 2025年度 中間決算

連結決算サマリー	6
主要グループ会社 決算サマリー	7
連結コア業務純益	8
資金利益・貸出金利回り・預金等利回り	9
役務取引等利益	10
経費・修正OHR	11
自己資本比率・ROE	12
有価証券	13
与信関係費用・不良債権残高	14
預金等・貸出金	15
個人預金 年齢別増減	16
業績予想	17
配当予想	18



※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

02 | 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	20
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	21
長期ビジョン・第2次中期経営計画の計数目標見直し	22
2026年3月期 業績予想に基づく円貨バランスシート	23
第2次中期経営計画 最終年度の円貨バランスシート	24-25
連結ROEの水準	26
株主還元の実現	27
政策投資株式の縮減	28
当社グループの歩み(第2次中期経営計画)	29
当社グループの成長戦略	30
りそなグループとの協業(異業種との連携・マーケットインアプローチ)	31-32
ソフトバンクとの協業(異業種との連携・トランスフォーメーション)	33
女性活躍推進と人的資本経営(グループ総合力・ヒューマンイノベーション)	34
地域活性化への取組み(グループ総合力・地域プロデュース)	35

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況	37
地域経済の活性化	38
地域社会の持続的発展	39
環境保全と気候変動対策	40
多様な人材の活躍推進	41
ガバナンスの高度化	42

<P2. 目次>

- ✓ 第1部では、当社の「2025年度 中間決算」について説明します。
- ✓ その後、第2部「企業価値向上に向けた取組み」、第3部「サステナビリティへの取組み」の順に進めます。
- ✓ 3ページをご覧ください。

Summary

01 | 2025年度 中間決算

- ◆ 十六FG連結、十六銀行ともに、中間期として**過去最高の経常利益を計上**
- ◆ 2021年以降の新設会社の貢献もあり、銀行を除くグループ会社の収益が前年同期比+2億67百万円と**グループ会社収益力は向上**
- ◆ 十六FG連結で**自己資本比率は11.53%と中計目標の11%超以上で推移**
- ◆ 中間配当は前年同期比20円増配の100円、期末配当は100円を予定し、**年間配当予想は200円と7期連続増配**を見込む

02 | 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 長期ビジョンおよび第2次中期経営計画における**利益目標を上方修正**し、収益性・効率性・健全性のさらなる向上を目指す
- ◆ 自己株式を50万株・総額30億円を上限に取得することを決定し、2021年の当社設立以降、累計250万株の取得を予定
- ◆ りそなグループとの協業でリリースした「じゅうろくアプリ」は、**40万ユーザーを突破**
- ◆ ソフトバンクとの協業では、**生成AI活用により業務生産性を向上**

03 | サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 設立3期目となるNOBUNAGAサクセッションは経営承継に関する相談件数が1,500件超え、アドバイザー契約も100件超えと積極的に活動
- ◆ 企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs(カラーズ)」「ITEMs(アイテムズ)」は提携自治体も増え、**寄附総額が4億4,000万円を突破**
- ◆ 2025年7月には、**TNFD提言に基づく開示を実施**し、2025年9月には本提言の採用者「**TNFD Adopter**」に登録

<P3. Summary>

- ✓ 今回の決算説明会の「サマリー」となります。
- ✓ これらの内容を中心に説明しますが、その前に4ページをご覧ください。

業績予想修正
期末配当増配

2026年3月期 業績予想の見直し・期末配当金の増配 →P17・18

- ◆ 十六銀行で資金利益が予想を上回る見込みであることなどから**2026年3月期の通期業績予想を上方修正**
- ◆ 2026年3月期の**経常利益予想を315億円から348億円、連結当期純利益予想を215億円から235億円に上方修正**
- ◆ 期末配当予想を1株当たり**10円増配の100円**とし、通期の年間配当予想は**1株当たり200円と7期連続増配**を見込む

中長期目標
上方修正

長期ビジョン・第2次中期経営計画 計数目標の見直し →P22-25

- ◆ 長期ビジョンの計数目標に掲げる**連結当期純利益(2032年度)**を当初の300億円以上から**400億円以上に上方修正**
- ◆ 第2次中期経営計画における**連結当期純利益(2027年度)**を当初の200億円以上から**280億円以上に上方修正**
- ◆ 第2次中期経営計画における**連結ROE**を当初の5%以上から**6%以上に上方修正**

アプリ
40万ユーザー
突破

「じゅうろくアプリ」40万ユーザー突破 振込件数は着実に増加 →P31

- ◆ りそなグループとの協業により、2025年4月にリリースした「じゅうろくアプリ」は**7か月半で40万ユーザーを突破**
- ◆ アプリ導入効果により、**個人振込件数は着実に伸長し、前年同月比較において、いずれの月も増加**して推移
- ◆ アジャイル開発により、**順次、機能追加を実施し、11月には投資信託関連機能**を追加するなど更なる利用拡大を目指す

<P4.トピックス>

- ✓ 本日、特にお伝えしたいトピックスについて整理しています。
- ✓ まず、2026年3月期については、経常利益、連結当期純利益予想を上方修正しました。
- ✓ この業績修正に伴い、期末配当の増配を予定し、年間配当は7期連続の増配を見込んでおります。
- ✓ また、第2次中期経営計画において、利益目標を上方修正し、2033年3月を最終年度とする長期ビジョンについても同様に、利益目標を上方修正しています。
- ✓ さらに、りそなグループとの協業により2025年4月にリリースしたじゅうろくアプリは、40万ユーザーを突破し、個人のお客さまの振込件数も着実に増加しております。
- ✓ 本日は、これらも踏まえて説明させていただきます。
- ✓ 5ページをご覧ください。

01 | 2025年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

～資本コストや株価を意識した経営の実現～

～第2次中期経営計画の進捗状況～

～長期ビジョン・第2次中期経営計画の見直し～

03 | サステナビリティへの取組み



[＜P5. 第1部「2025年度 中間決算」＞](#)

- ✓ それでは、第1部「2025年度 中間決算」について、6ページをご覧ください。

連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 連結コア業務粗利益は、銀行の資金利益の増加などにより、前年同期比+38億円の417億円となりました。
- ◆ 経常利益は連結コア業務純益の増加に加え、与信関係費用減少などにより、前年同期比+9億円の168億円と、中間期で過去最高となりました。

十六FG連結 (単位: 億円)	24/9	25/9	増減	増減率	26/3 業績予想	進捗率
連結コア業務粗利益	379	① 417	38	9.8%	845	49.3%
資金利益	273	301	28	9.9%	598	50.3%
役務取引等利益	83	95	12	14.9%	195	48.9%
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	22	20	△ 2	△ 9.6%	51	39.8%
経費	221	② 235	14	6.3%	478	49.2%
うち人件費	115	119	4	3.0%	-	-
うち物件費	90	100	10	11.5%	-	-
連結コア業務純益	158	③ 181	23	14.8%	367	49.4%
国債等債券損益	△ 22	△ 109	△ 87	384.8%	-	-
連結実質業務純益	135	72	△ 63	△ 46.8	-	-
与信関係費用	24	5	△ 19	△ 78.2	-	-
株式等関係損益	43	97	54	123.6%	-	-
経常利益	④ 159	④ 168	9	5.5%	348	48.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	103	⑤ 114	11	9.7%	235	48.5%
自己資本比率(%)	10.87	11.53	0.66			
ROE(%)	4.75	5.22	0.47			

① 連結コア業務粗利益 417億円 進捗率49.3%

- 資金利益および役務取引等利益が増加し、前年同期比+38億円の417億円

② 経費 235億円 進捗率 49.2%

- 人件費は退職給付費用の増加やアプリ獲得に伴う祝金などで4億円増加
- 物件費はアプリ関連の広告宣伝費増加や戦略的なDX投資で10億円増加
- 経費全体では前年同期比+14億円の235億円

増加率 14.8%

③ 連結コア業務純益 181億円 進捗率 49.4%

- 連結コア業務粗利益の増加により、前年同期比+23億円の181億円

増加率 5.5%

④ 経常利益 過去最高 168億円 進捗率 48.3%

- 経常利益は前年同期比+9億円の168億円と中間期で過去最高

増加率 9.7%

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益 114億円 進捗率 48.5%

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+11億円の114億円

<P6. 連結決算サマリー>

- ✓ 当社の連結決算サマリーとなります。
- ✓ ①連結コア業務粗利益は、銀行の資金利益の増加などにより、前年同期比38億円増加の417億円となりました。
- ✓ ②経費は、退職給付費用やアプリ獲得に伴う社員への祝金などによる人件費の増加や、広告宣伝費およびDX投資などによる物件費の増加から、合わせて14億円増加しました。
- ✓ ③連結コア業務純益は、23億円増加の181億円となりました。
- ✓ ④経常利益は、連結コア業務純益の増加に加え、与信関係費用が減少したことなどから9億円増加の168億円となり、中間期で過去最高となりました。
- ✓ ⑤親会社株主に帰属する当期純利益は、11億円増加の114億円となりました。
- ✓ 7ページをご覧ください。

主要グループ会社 決算サマリー

十六銀行単体

グループ会社

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 十六銀行では、コア業務純益が資金利益および役務取引等利益の増加を要因に増加し、経常利益は中間期で過去最高となりました。
- ◆ 銀行を除くグループ会社10社の連結決算に寄与した中間純利益は、前年同期比+2億67百万円の12億79百万円となりました。

【十六銀行単体】

(億円)

十六銀行単体	24/9	25/9	増減	増減率	26/3 実績予想	進捗率
コア業務粗利益	327	363	36	10.9%	-	-
資金利益	276	303	27	9.8%	-	-
役務取引等利益	53	60	7	13.0%	-	-
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 2	△ 0	2	-	-	-
経費	188	203	15	7.8%	-	-
うち人件費	89	93	4	5.0%	-	-
うち物件費	86	96	10	11.6%	-	-
コア業務純益	138	160	22	15.2%	328	48.7%
国債等債券損益	△ 22	△ 109	△ 87	384.8%	-	-
実質業務純益	116	50	△ 66	△ 56.5%	183	27.6%
与信関係費用	16	2	△ 14	△ 82.6%	25	11.7%
株式等関係損益	41	97	56	134.2%	-	-
経常利益	146	149	3	2.0%	316	47.3%
中間純利益	98	104	6	6.1%	220	47.5%
自己資本比率(%)	9.69	10.32	0.63			
顧客向けサービス業務利益	62	76	14			

【銀行以外のグループ会社】

(百万円)

十六リース	24/9	25/9	増減	十六TT証券	24/9	25/9	増減
売上高	14,321	13,910	△ 411	売上高	1,840	1,590	△ 250
経常利益	200	452	252	経常利益	609	401	△ 208
中間純利益	145	319	174	中間純利益	417	272	△ 145
連結決算に寄与した 中間純利益	145	319	174	連結決算に寄与した 中間純利益	250	163	△ 87
十六カード	24/9	25/9	増減	NOBUNAGA サクセション	24/9	25/9	増減
売上高	1,504	1,533	29	売上高	112	641	529
経常利益	171	157	△ 14	経常利益	△ 9	421	430
中間純利益	114	109	△ 5	中間純利益	△ 9	279	288
連結決算に寄与した 中間純利益	114	109	△ 5	連結決算に寄与した 中間純利益	△ 5	167	172
銀行以外のグループ会社 10社合計	24/9	25/9	増減				
売上高	20,301	20,099	△ 202				
経常利益	1,709	2,177	468				
中間純利益	1,171	1,504	333				
連結決算に寄与した 中間純利益	1,012	1,279	267				

7

<P7. 主要グループ会社 決算サマリー>

- ✓ 続いて、主要グループ会社の決算サマリーです。
- ✓ 十六銀行単体では貸出金利息の増加による資金利益の増加などから、コア業務純益は22億円増加の160億円となりました。
- ✓ 経常利益は、低利回りの国内債券の売却により国債等債券損益が減少した一方で、政策投資株式の売却により株式等関係損益が増加したことなどから、3億円増加の149億円となり、中間期では過去最高となりました。
- ✓ また、銀行以外のグループ会社10社につきましては、設立後2年が経過した経営承継支援を行うNOBUNAGAサクセションで、M&A手数料が増加するなど、連結決算に寄与した中間純利益は2億67百万円増加の12億79百万円となりました。
- ✓ 8ページをご覧ください。

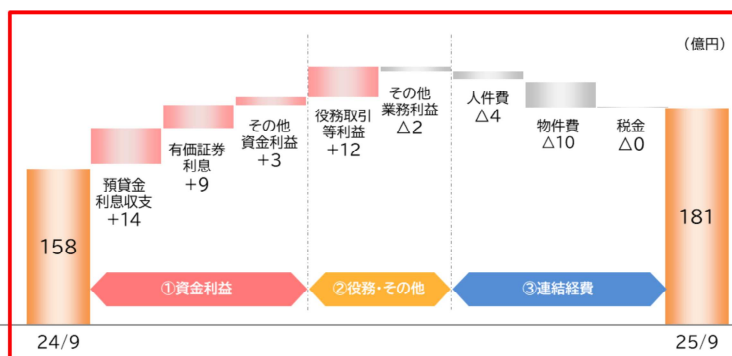
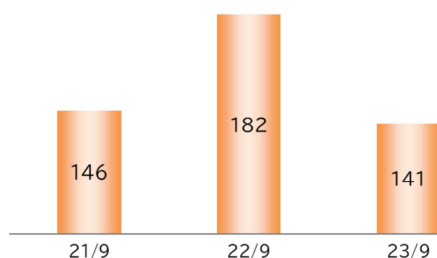
連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務純益は、十六銀行の資金利益と十六銀行・グループ会社の役務取引等利益の増加から、前年同期比+23億円の181億円となりました。

連結コア業務純益



連結コア業務粗利益と経費

(億円)	21/9	22/9	23/9	24/9	25/9	増減	増減率
連結コア業務粗利益	378	403	364	379	417	38	9.8%
資金利益	266	266	264	273	301	28	
役務取引等利益	84	92	93	83	95	12	
その他業務利益(※)	26	45	7	22	20	△2	
経費	231	220	222	221	235	14	6.3%
連結コア業務純益	146	182	141	158	181	23	14.8%

(※) 国債等債券損益を除く

① 資金利益 前年同期比+28億円

十六銀行+27億円



9スライド

② 役務・その他 前年同期比+10億円

十六銀行+7億円、他グループ会社+5億円



10スライド

③ 連結経費 前年同期比+14億円

十六銀行人件費+4億円、物件費+10億円



11スライド

<P8. 連結コア業務純益>

- ✓ 「連結コア業務純益」につきましては、資金利益で28億円、役務・その他で10億円増加した一方、連結経費が14億円増加したことから、23億円増加の181億円となりました。
- ✓ 9ページをご覧ください。

資金利益・貸出金利回り・預金等利回り

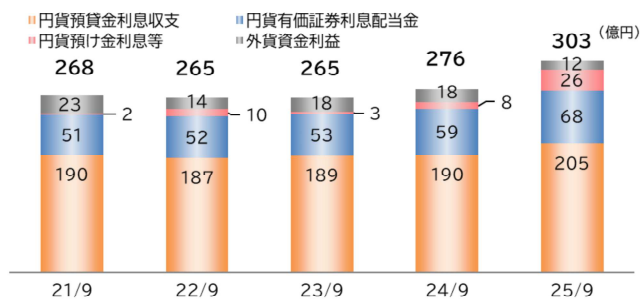
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 資金利益は、円貨貸出金利息や円貨有価証券利息配当金の増加、日銀預け金利息の増加により、前年同期比+27億円の303億円となりました。
- ◆ 円貨貸出金平残は、5兆61億円と堅調に推移し、円貨貸出金平均利回りは前年同期比+0.214ポイントの1.027%と上昇しました。

資金利益

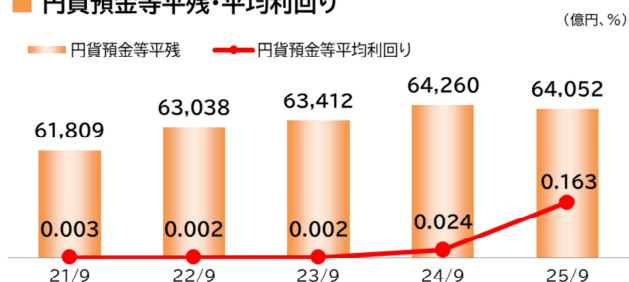
(億円)	21/9	22/9	23/9	24/9(A)	25/9(B)	増減(B-A)
資金利益	268	265	265	276	303	27
円貨資金利益	245	250	247	258	290	32
円貨預貸金利息収支	190	187	189	190	205	15
円貨貸出金利息(収入)	191	188	190	197	257	60
円貨預金利息(支出)	1	0	0	7	52	45
円貨有価証券利息配当金	51	52	53	59	68	9
円貨預け金利息等	2	10	3	8	26	18
外貨資金利益	23	14	18	18	12	△6



円貨貸出金平残・平均利回り



円貨預金等平残・平均利回り



<P9. 資金利益・貸出金利回り・預金等利回り>

- ✓ 十六銀行単体の資金利益は、円貨預貸金利息収支で15億円増加、円貨有価証券利息配当金で9億円増加、日銀預け金利息で18億円増加した結果、全体で27億円増加の303億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平均利回りは0.214ポイント上昇の1.027%となりました。
- ✓ 円貨預金等平均利回りは0.139ポイント上昇の0.163%となりました。
- ✓ 10ページをご覧ください。

役務取引等利益

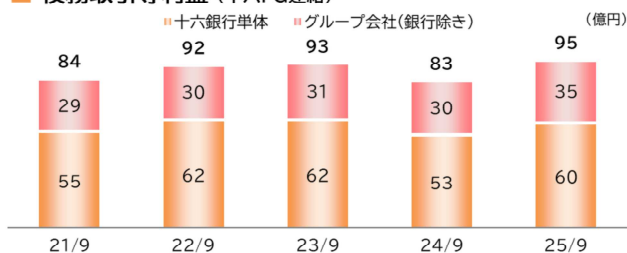
十六FG連結

十六銀行単体

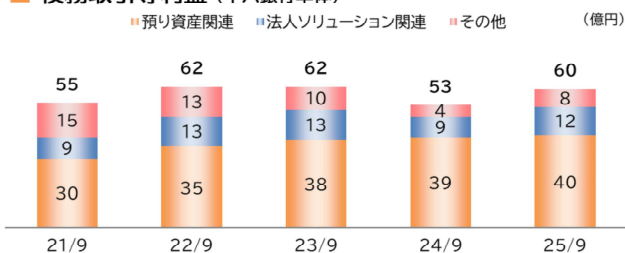
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 十六FG連結の役務取引等利益は銀行での好調な投信販売や、その他グループ会社の収益力向上により前年同期比+12億円の95億円となりました。

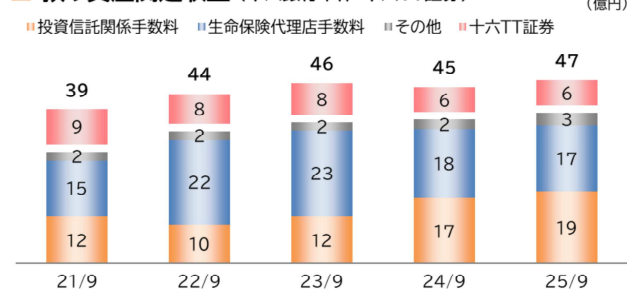
役務取引等利益（十六FG連結）



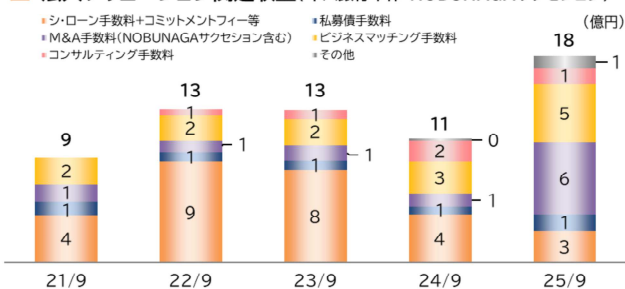
役務取引等利益（十六銀行単体）



預り資産関連収益（十六銀行単体・十六TT証券）



法人ソリューション関連収益（十六銀行単体・NOBUNAGAサクセッション）



10

<P10. 役務取引等利益>

- ✓ 「役務取引等利益」の状況です。
- ✓ 連結の役務取引等利益は、銀行・グループ会社ともに増加し、12億円増加の95億円となりました。
- ✓ 預り資産関連収益は、十六銀行で投信販売が好調であったことなどから、2億円増加の47億円となりました。
- ✓ 法人ソリューション関連収益では、NOBUNAGAサクセッションのM&A手数料増加などから7億円増加の18億円となりました。
- ✓ 11ページをご覧ください。

経費・修正OHR

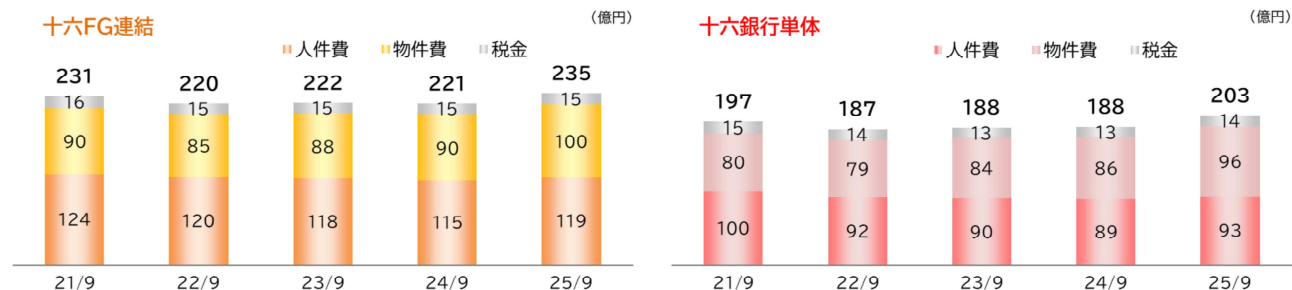
十六FG連結

十六銀行単体

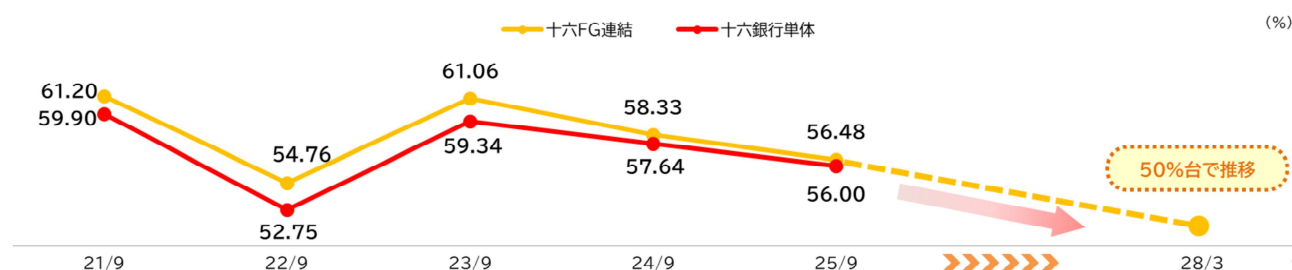
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 人件費は退職給付費用の増加やアプリ獲得に伴う祝金などで4億円増加、物件費はアプリ推進に伴う広告宣伝費や戦略的なDX投資で10億円増加しました。
- ◆ 修正OHRは、十六FG連結で56.48%、十六銀行単体で56.00%となり、50%台で推移しています。

経費



修正OHR



<P11. 経費・修正OHR>

- ✓ こちらは、「経費」と「修正OHR」の推移です。
- ✓ 連結の人件費は退職給付費用の増加やアプリ獲得に伴う社員への祝金等で4億円増加しました。
- ✓ 物件費はアプリ推進に伴い、上期に集中的に行ったプロモーション費用や戦略的なDX投資で10億円増加し、経費全体は14億円増加しました。
- ✓ この結果、修正OHRは、連結で56.48%、十六銀行単体で56.00%となりました。
- ✓ 12ページをご覧ください。

自己資本比率・ROE

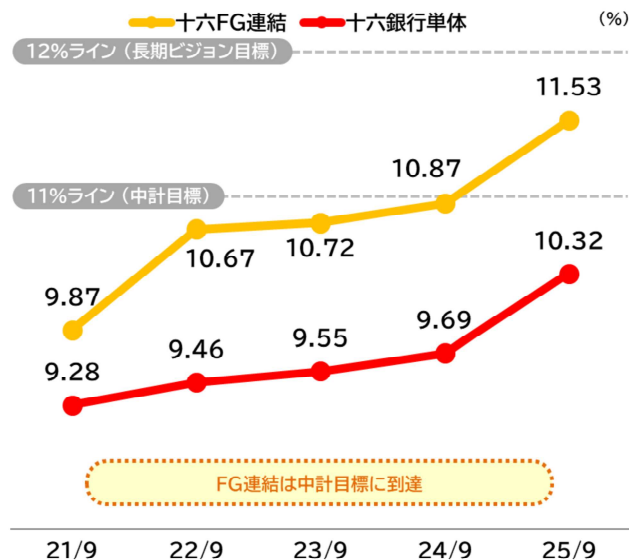
十六FG連結

十六銀行単体

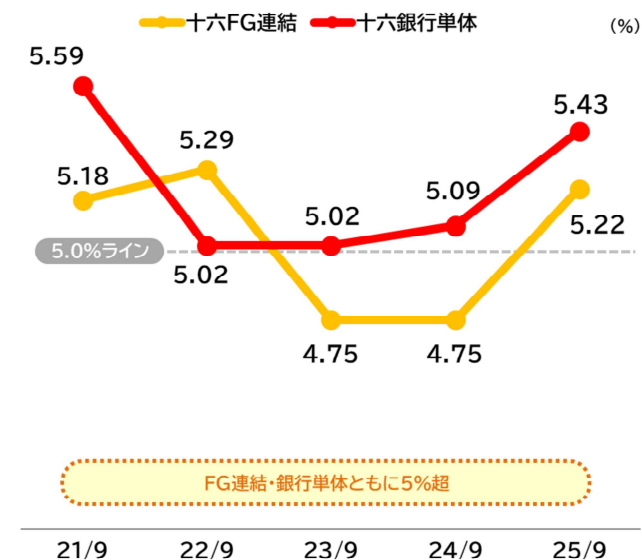
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 自己資本比率は十六FG連結は11.53%、十六銀行単体は10.32%と健全な水準を維持しています。
- ◆ ROEは収益性向上や政策投資株式の縮減などにより、十六FG連結で5.22%、十六銀行単体で5.43%となりました。

自己資本比率



ROE



12

<P12. 自己資本比率・ROE>

- ✓ 「自己資本比率」と「ROE」の状況について説明します。
- ✓ 自己資本比率は、連結で11.53%となり中計に掲げる目標水準に到達しました。
- ✓ また、ROEは、連結で5.22%、十六銀行単体で5.43%と、いずれも5%超の水準となりました。
- ✓ 13ページをご覧ください。

有価証券

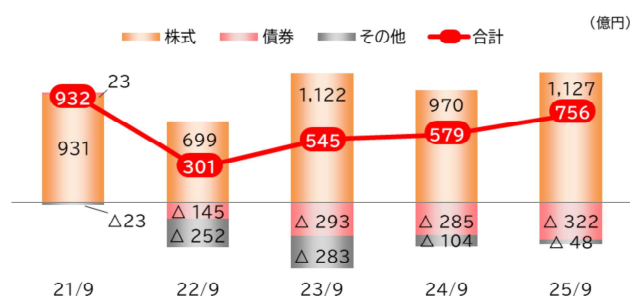
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

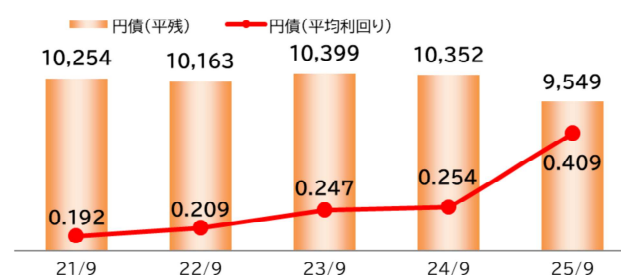
- ◆ 有価証券評価損益は、市況好調から株式が増加した一方、低利回り債の入替え等で債券が減少し、前年同期比+177億円の756億円となりました。
- ◆ 円債の入替えにより、円債平均利回りは前年同期比+0.155ポイントの0.409%へ改善しました。

有価証券評価損益

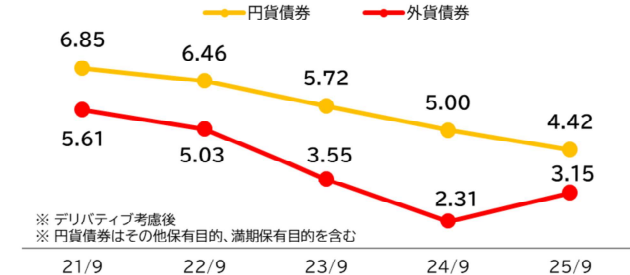
(億円)	21/9	22/9	23/9	24/9(A)	25/9(B)	増減(B-A)
株式	931	699	1,122	970	1,127	157
債券	23	△145	△293	△285	△322	△37
その他	△23	△252	△283	△104	△48	56
うち外債	△23	△160	△176	△16	△25	△9
うち投資信託	0	△91	△106	△88	△22	66
合 計	932	301	545	579	756	177



円債(平残・平均利回り)



債券デレージョン



<P13. 有価証券>

- ✓ 有価証券の状況です。
- ✓ 有価証券評価損益は、市況好調により株式が増加した一方、低利回り債の入替え等で債券が減少したことから、177億円増加の756億円となりました。
- ✓ 円債の入替えにより、残高は減少した一方、円債平均利回りは0.155ポイント増加の0.409%へ改善しています。
- ✓ 14ページをご覧ください。

与信関係費用・不良債権残高

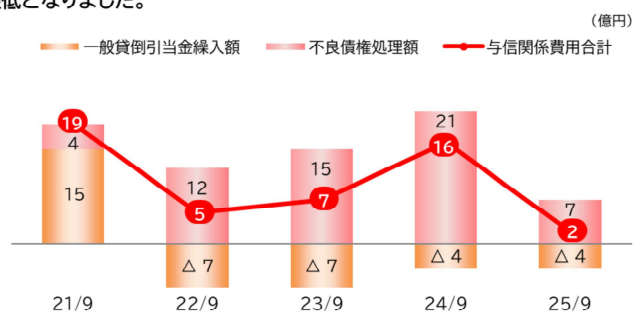
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 与信関係費用は、前年同期比△14億円の2億円と低位で推移しています。
- ◆ 不良債権比率は、前年同期比△0.15ポイントの1.11%と改善し、過去最低となりました。

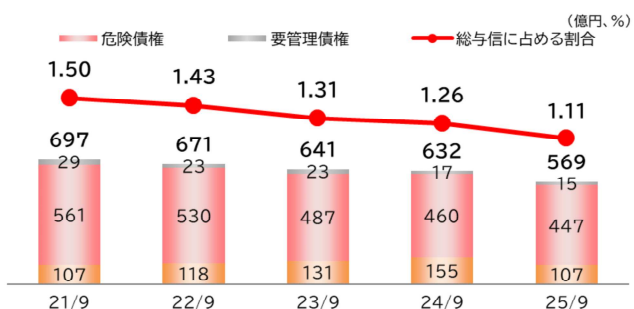
与信関係費用

(億円)	21/9	22/9	23/9	24/9(A)	25/9(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	15	△7	△7	△4	△4	0
②不良債権処理額	4	12	15	21	7	△14
うち個別貸倒引当金繰入額	3	12	14	18	5	△13
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	-	-	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	19	5	7	16	2	△14



不良債権残高

(億円)	21/9	22/9	23/9	24/9(A)	25/9(B)	増減(B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	118	131	155	107	△48
危険債権	561	530	487	460	447	△13
要管理債権	29	23	23	17	15	△2
合計	697	671	641	632	569	△63
総与信に占める割合(%)	1.50	1.43	1.31	1.26	1.11	△0.15



過去最低

<P14. 与信関係費用・不良債権残高>

- ✓ 「与信関係費用」と「不良債権残高」の状況です。
- ✓ 与信関係費用は、14億円減少し2億円と低位で推移しています。
- ✓ 不良債権比率は、0.15ポイント改善の1.11%となり、過去最低となりました。
- ✓ 15ページをご覧ください。

預金等・貸出金

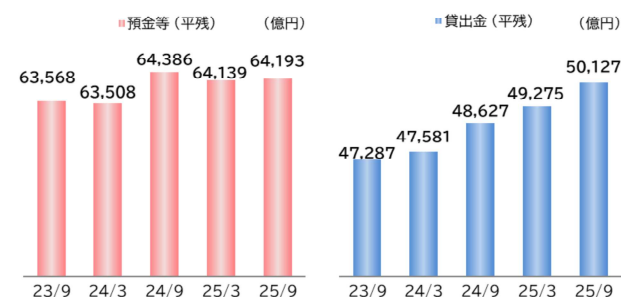
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 貸出金(平残)は、住宅ローンが順調に推移し、前期比+852億円の5兆127億円となりました。
- ◆ 貸出金と預金等の利回り差は2025年9月(四半期ベース)で前年同期比+0.119ポイント改善し、0.901%になりました。

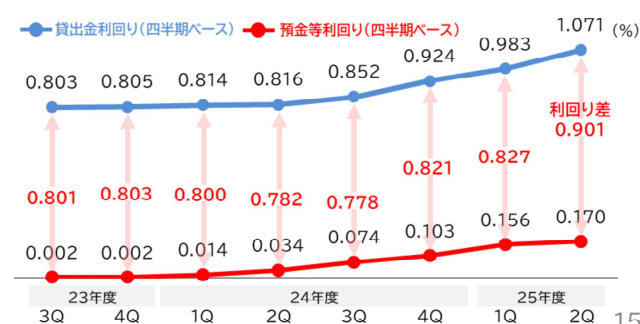
■ 預金等(平残・末残)

(億円)	23/9	24/3	24/9	25/3(A)	25/9(B)	増減(B-A)
預金等(平残)	63,568	63,508	64,386	64,139	64,193	54
うち個人	43,776	43,890	44,118	44,176	44,010	△166
うち法人	17,243	17,118	17,709	17,562	17,566	4
うち公金・その他	2,548	2,499	2,558	2,400	2,616	216
預金等(末残)	63,646	64,403	64,505	64,068	63,694	△374
うち個人	43,896	44,052	44,089	44,071	43,870	△201
うち法人	17,190	17,885	18,102	17,722	17,323	△399
うち公金・その他	2,559	2,464	2,313	2,273	2,500	227



■ 貸出金(平残・末残)

(億円)	23/9	24/3	24/9	25/3(A)	25/9(B)	増減(B-A)
貸出金(平残)	47,287	47,581	48,627	49,275	50,127	852
うち事業性	22,587	22,690	23,067	23,287	23,261	△26
うち消費者ローン	19,819	20,010	20,669	20,980	21,774	794
うち公金・その他	4,879	4,880	4,890	5,007	5,091	84
貸出金(末残)	47,842	48,704	49,210	50,327	50,298	△29
うち事業性	22,819	23,388	23,280	23,627	23,259	△368
うち消費者ローン	20,021	20,427	21,022	21,593	21,968	375
うち公金・その他	5,001	4,888	4,907	5,105	5,070	△35



<P15. 預金等・貸出金>

- ✓ 預金等・貸出金の推移となります。
- ✓ 預金等平残は法人預金と公金預金が増加した一方、個人預金が減少し、前期比54億円増加の6兆4,193億円となりました。
- ✓ 貸出金平残は住宅ローンが順調に推移し、852億円増加の5兆127億円となりました。
- ✓ 貸出金と預金等の利回り差は前年同期比で0.119ポイント改善し、0.901%になりました。
- ✓ 16ページをご覧ください。

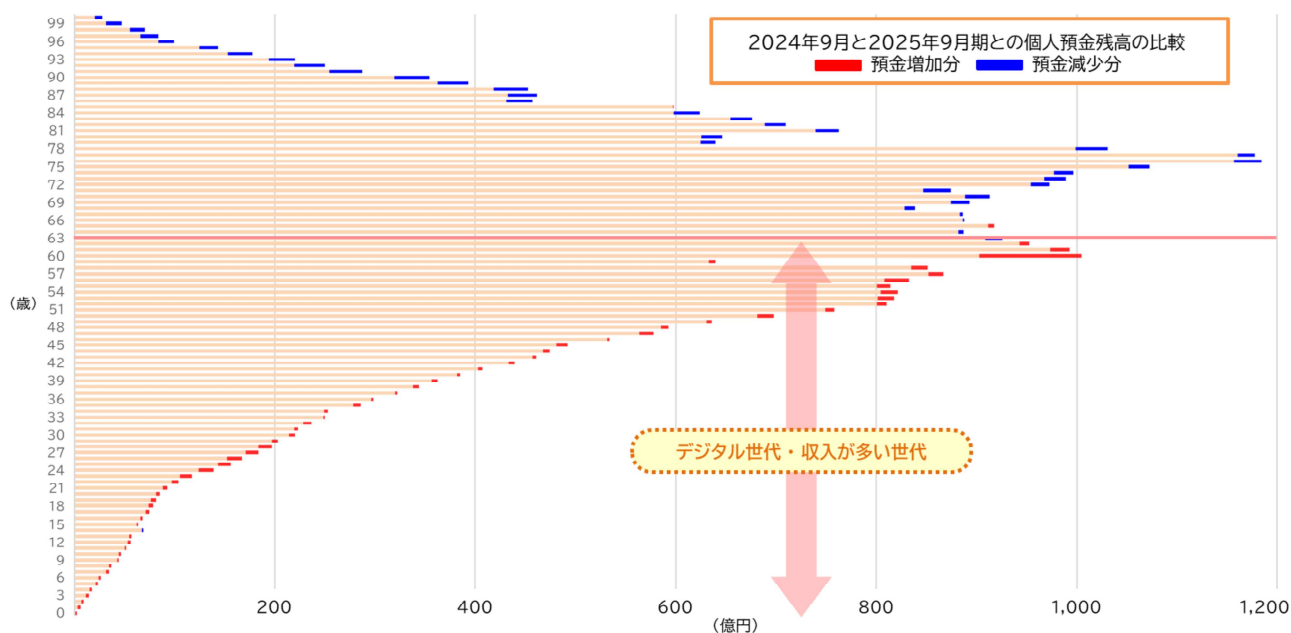
個人預金 年齢別増減

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 年齢毎の個人預金については、0歳から60代前半までの幅広い層において預金の取込みが順調に推移しました。

個人預金残高



16

<P16. 個人預金 年齢別推移>

- ✓ 個人預金の年齢別推移になります。
- ✓ 2024年9月期と2025年9月期との比較では、0歳から60代前半までの幅広い層において増加しています。
- ✓ 今後、じゅうろくアプリのさらなる利用者拡大などにより、個人預金の取り込みを図っていきます。
- ✓ 17ページをご覧ください。

業績予想

十六FG連結

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 十六FG連結の通期業績予想は、資金利益・役務取引等利益の増加などから上方修正し、最終利益235億円と増益を見込みます。

業績予想

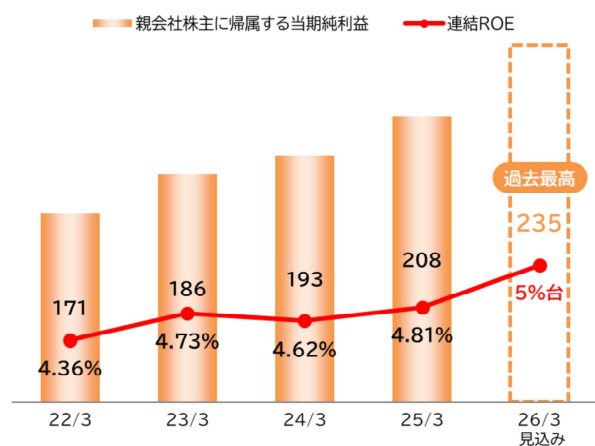
(億円)

十六FG連結	2025/3 実績	2026/3 予想		
		期初予想	修正後	(修正額)
連結コア業務粗利益	768	825	845	+20
連結コア業務純益	321	345	367	+22
経常利益	312	315	348	+33
親会社株主に帰属する当期純利益	208	215	235	+20

十六銀行単体	2025/3 実績	2026/3 予想		
		期初予想	修正後	(修正額)
コア業務純益	284	315	328	+18
実質業務純益	128	280	183	△97
経常利益	279	295	316	+21
当期純利益	209	210	220	+10

《十六FG連結 当期純利益・ROEの推移》

(億円)



- 連結の最終利益は過去最高の235億円を見込む
- 連結ROEは5%突破を見込む

17

<P17. 業績予想>

- ✓ 2026年3月期の「業績予想」については、十六銀行で資金利益・役務取引等利益が予想を上回る見込みであることなどから上方修正し、最終利益は過去最高の235億円を見込んでおります。
- ✓ また、連結ROEについては、5%突破を見込んでおります。
- ✓ 18ページをご覧ください。

配当予想

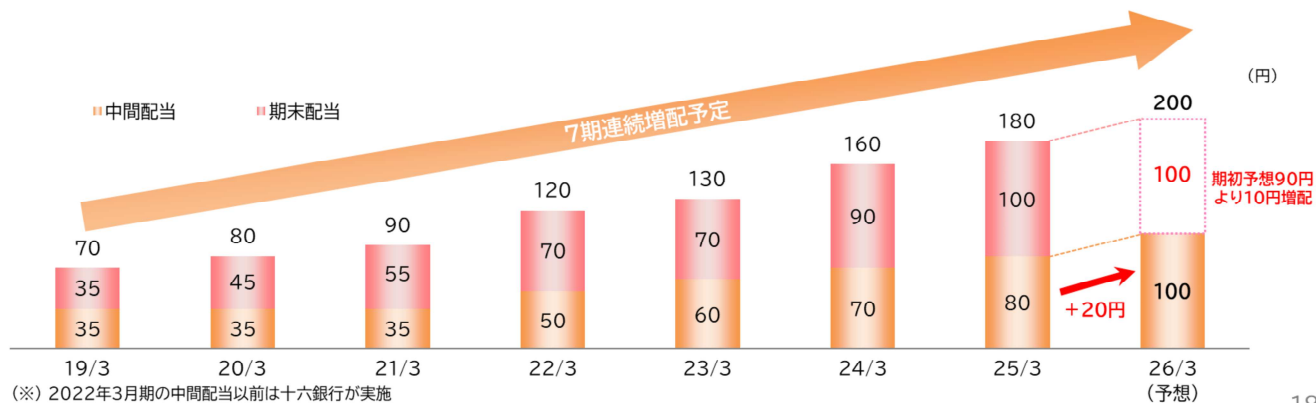
十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2026年3月期の中間配当は、前年同期比20円増配の100円、期末配当は100円を予定し、年間配当予想は200円と7期連続増配を見込みます。

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 (予想)
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	160円	180円	(200円)
中間配当	35円	35円	35円	50円	60円	70円	80円	100円
期末配当	35円	45円	55円	70円	70円	90円	100円	(100円)



<P18. 配当予想>

- ✓ 2026年3月期の中間配当は、前年同期比20円増配の100円とし、期末配当は100円を予定しています。
- ✓ これにより、年間配当は200円を予定し、7期連続の増配を見込んでおります。
- ✓ 第1部「2025年度 中間決算」の説明は以上となります。

01 | 2025年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

～資本コストや株価を意識した経営の実現～

～第2次中期経営計画の進捗状況～

～長期ビジョン・第2次中期経営計画の見直し～

03 | サステナビリティへの取組み



[<P19. 第2部「企業価値向上に向けた取組み」>](#)

- ✓ 次に、第2部では、「企業価値向上に向けた取組み」について説明します。
- ✓ 20ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

◆ 企業価値の向上に向け、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」「ROEの向上」「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。

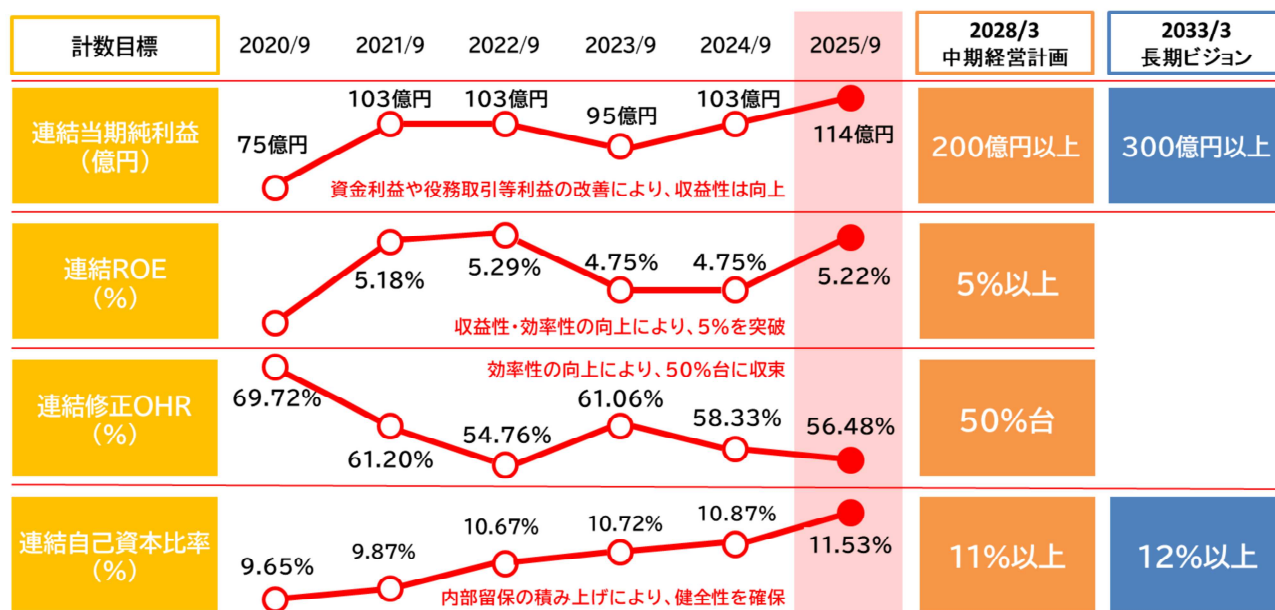


<P20. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ 当社グループでは、これらのロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」と「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」など、具体的な取組みを実践することで、グループの企業価値向上を図っています。
- ✓ 21ページをご覧ください。

第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

◆ グループの収益力が向上するなか、第2次中期経営計画の4つの計数目標に対する進捗状況は、いずれも順調に推移しています。



<P21. 第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況>

- ✓ 「第2次中期経営計画」については、ご覧のすべての計数目標に対して、前倒しで到達する見通しとなりました。
- ✓ この「第2次中期経営計画」が順調に推移していること、これまで計画に織り込んでいなかった政策金利の引上げに伴う影響などを踏まえ、「長期ビジョン」および「第2次中期経営計画」における計数目標を上方修正いたしました。
- ✓ 22ページをご覧ください。

長期ビジョン・第2次中期経営計画の計数目標見直し

◆ 第2次中期経営計画の計数目標を前倒しで達成する見通しとなったことなどから、長期ビジョン・第2次中期経営計画の計数目標を見直します。

長期ビジョン 計数目標見直し

		《2032年度目標(見直し前)》	《2032年度目標(見直し後)》
2032年度 目指す水準	連結当期純利益	300億円以上	400億円以上
	連結自己資本比率	12%以上	12%以上(変更なし)
マテリアリティ	サステナビリティKPI(10項目)		変更なし

第2次中期経営計画 計数目標見直し

		《2027年度目標(見直し前)》	《2027年度目標(見直し後)》
収益性	連結当期純利益	200億円以上	280億円以上
	連結ROE	5%以上	6%以上
効率性	連結修正OHR	50%台	50%台(変更なし)
健全性	連結自己資本比率	11%以上	11%以上(変更なし)

<P22. 長期ビジョン・第2次中期経営計画の計数目標見直し>

- ✓ 長期ビジョンにおける計数目標では、2032年度の「連結当期純利益」を300億円から100億円上方修正した400億円としました。
- ✓ また、第2次中期経営計画における計数目標では、2027年度の「連結当期純利益」を200億円から80億円上方修正した280億円とし、「連結ROE」は5%以上から6%以上へ上方修正しました。
- ✓ 23ページをご覧ください。

2026年3月期 業績予想に基づく円貨バランスシート

◆ 2026年3月期の通期業績予想に基づく、連結バランスシートは以下の通りとなります。

<運用サイド>

連結バランスシート[2026年3月期 円貨平残ベース]
総資産 7.4兆円(2026年3月期)

<調達サイド>

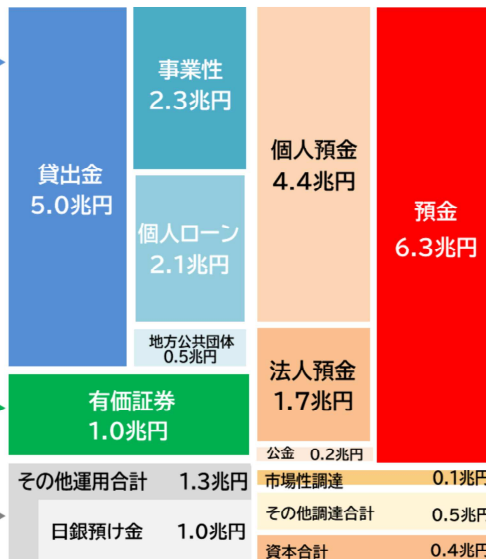
※利回りは通期ベース

① 貸出金利息 +542億円
(円貨貸出金利回り1.07%)

④ その他収益 +261億円
うち、グループ会社収益 +107億円
役務取引等利益 +126億円
外貨関連収益等 +28億円

③ 有価証券利息配当金 +120億円
(円貨有価証券利回り1.08%)

⑤ 日銀預け金利息 +30億円



② 預金利息 ▲108億円
(円貨預金等利回り0.17%)

⑥ 連結経費 ▲478億円

運用サイド 調達サイド

① + ③ + ④ + ⑤ + ② + ⑥
= 連結コア業務純益 367億円

<P23. 2026年3月期 業績予想に基づく円貨バランスシート>

- ✓ 2026年3月期の通期業績予想の上方修正に基づく、連結バランスシートとなります。
- ✓ 24ページをご覧ください。

第2次中期経営計画 最終年度の円貨バランスシート

◆ 金利のある世界でグループの一層の成長を目指し、最も効果的なバランスシートの構築をはかっていきます。

連結バランスシート[2028年3月期 円貨平残ベース]

総資産 7.5兆円(2028年3月期)

<運用サイド>

中小企業向け貸出金の増加

- ✓ 営業の質の向上による収益性の高い貸出金への取組み
- ✓ 総合金融サービス機能のフル活用
- ✓ ソリューションメニューの拡充

住宅ローンの増加

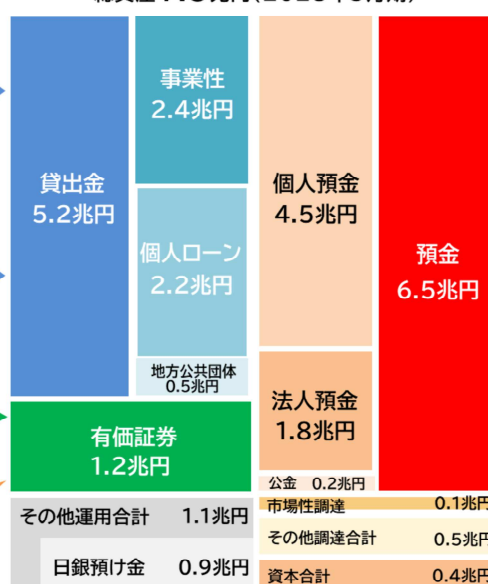
- ✓ 業者工作の強化による効率的な案件獲得
- ✓ WEB化等による非対面営業の拡充
- ✓ 「AI-OCR」の活用による業務の効率化

有価証券運用の向上

- ✓ 含み損を抱える円債の入れ替え等による、円債ポートフォリオの利回り向上

政策投資株式の縮減

- ✓ 2028年3月末までに連結純資産比率で15%未満とする縮減への取組み



<調達サイド>

個人預金を中心とした預金の増加

- ✓ 「じゅうろくアプリ」による個人預金の取込み
- ✓ 給振や年金、住宅ローンやクレジットカード、デビットカードの積極推進による「じゅうろくアプリ」との相乗効果の発現
- ✓ 資産承継支援による預金流出の防止

お客さまへの資産形成支援

- ✓ 「十六銀行ファンドラップ」による資産形成層の裾野拡大に向けた取組み
- ✓ NISA口座獲得と口座稼働率アップの推進
- ✓ 商品ラインナップの拡充

ROE向上に向けた資本活用

- ✓ 積極的なDX投資・人的資本投資の実施
- ✓ 増配等による株主還元の充実
- ✓ EPS向上に向けた、機動的な自己株式取得

<P24. 円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営>

- ✓ 円貨バランスシートの構成につきまして、運用サイドにおいては、中小企業向け貸出金や住宅ローンの増加に向け、積極的な活動を展開しているほか、有価証券運用の向上や政策投資株式の縮減に向けた取組みを行ってまいります。
- ✓ 調達サイドでは、「じゅうろくアプリ」による個人預金の取込みや、資産形成支援の取組みを行うとともに、ROE向上に向けた資本の活用を行ってまいります。
- ✓ 25ページをご覧ください。

第2次中期経営計画 最終年度の円貨バランスシート

◆ 資金利益を中心にトップラインを向上させ、新たに設定した計数目標の達成を目指してまいります。

連結バランスシート[2028年3月期 円貨平残ベース]
総資産 7.5兆円(2028年3月期)

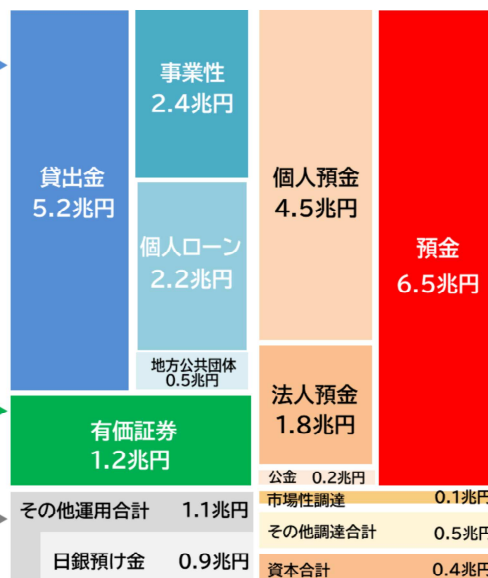
<運用サイド>

1 貸出金利息 +754億円
(円貨貸出金利回り1.44%)

4 その他収益 +293億円
うち、グループ会社収益 +123億円
役務取引等利益 +130億円
外貨関連収益等 +40億円

3 有価証券利息配当金 +127億円
(円貨有価証券利回り1.15%)

5 日銀預け金利息 +54億円



<調達サイド>

※利回りは通期ベース

2 預金利息 ▲288億円
(円貨預金等利回り0.44%)

6 連結経費 ▲500億円

運用サイド 調達サイド

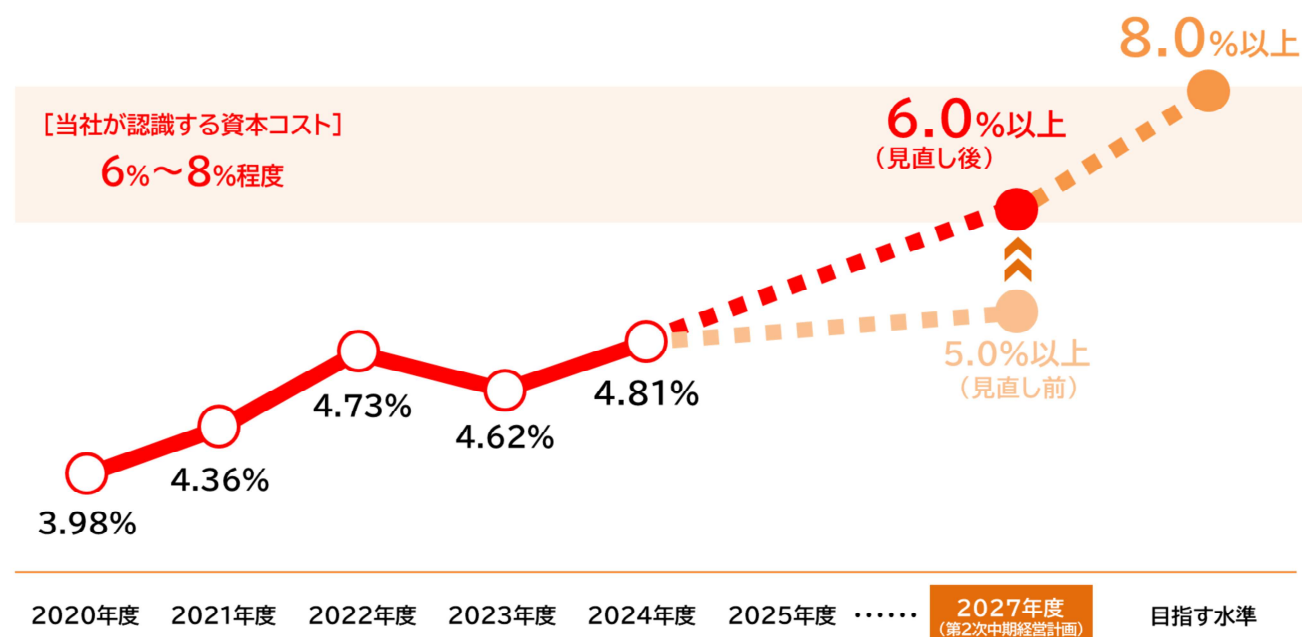
1 + 3 + 4 + 5 + 2 + 6
= 連結コア業務純益 440億円

<P25. 第2次中期経営計画 最終年度の円貨バランスシート>

- ✓ このような取組みを通じて、2027年度においては、金利上昇に伴う資金利益の増加を中心に、収益性の向上をはかり、上方修正した計数目標の達成を目指してまいります。
- ✓ 26ページをご覧ください。

連結ROEの水準

◆ 収益力の向上に加え、政策投資株式の縮減等による資本の効率化により、2027年度に6.0%以上の水準を目指してまいります。



<P26. 連結ROEの水準>

- ✓ 連結ROEについては、収益力の向上に加え、政策投資株式の縮減等による資本の効率化により、2027年度には6%以上の水準を目指すとともに、到達後においても、さらなる水準の向上をはかってまいります。
- ✓ 27ページをご覧ください。

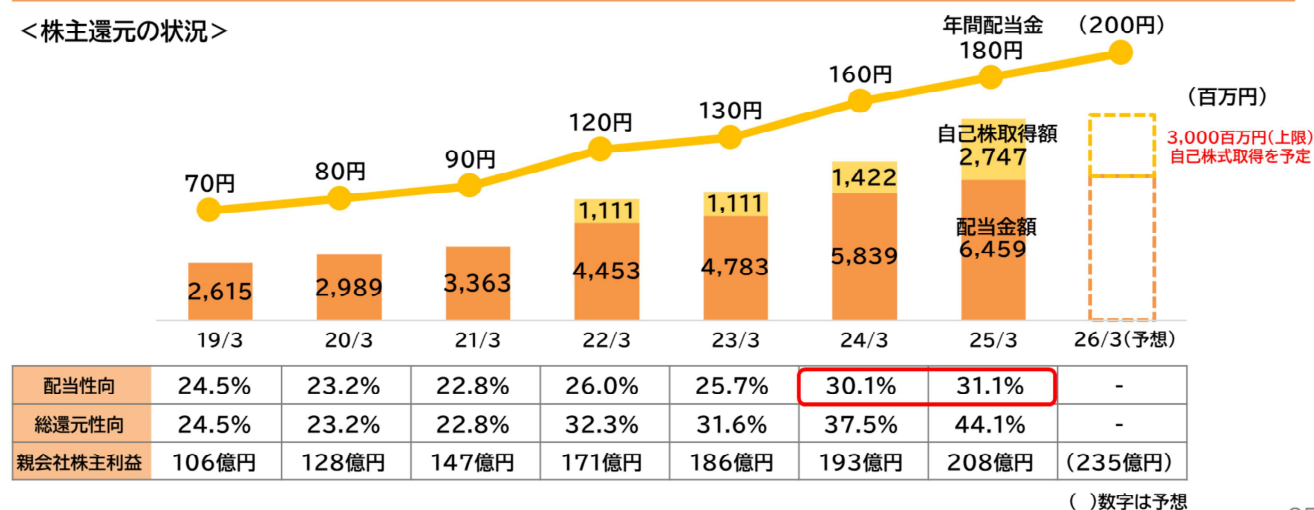
株主還元の充実

- ◆ 2026年3月期は年間配当予想を200円とし、7期連続増配を予定するなか、配当性向においても株主還元方針目安の30%以上を目指します。
- ◆ 自己株式取得は、50万株・30億円を上限に取得を予定しており、当社設立以降5期連続での実施となります。

株 主 還 元 方 針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、配当性向30%以上を目安として、還元内容を決定してまいります。

<株主還元の状況>



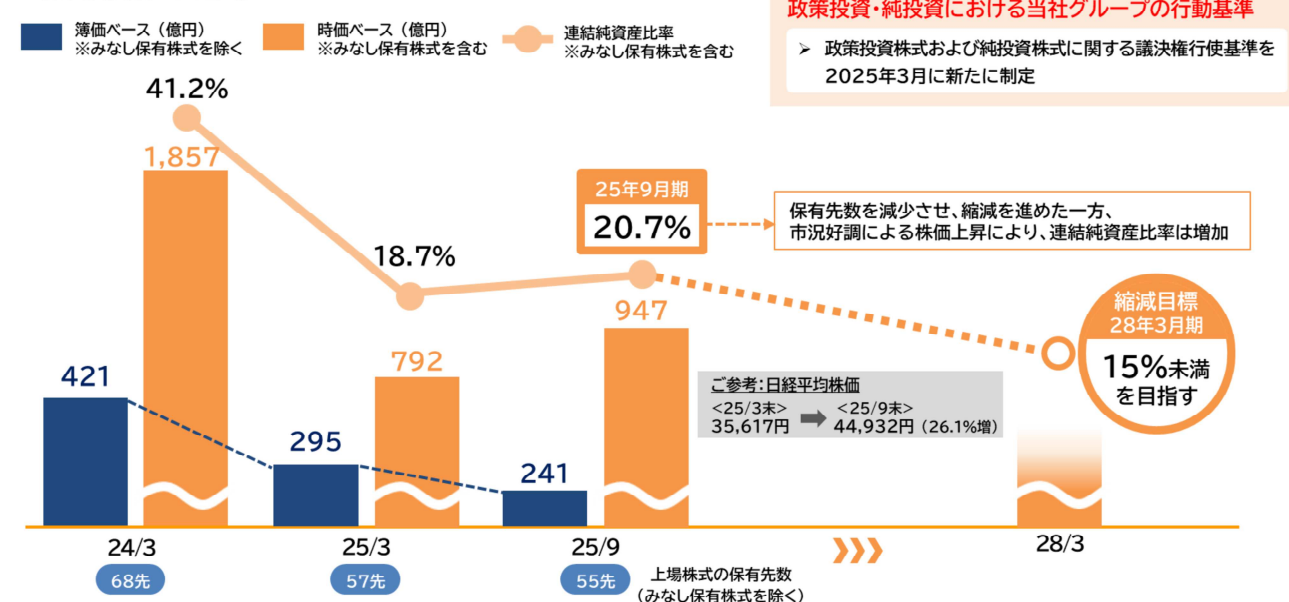
<P27. 株主還元の充実>

- ✓ こちらは「株主還元」の状況となります。
- ✓ 2026年3月期は、先ほどの通り、7期連続の増配を予定しています。
- ✓ 自己株式の取得については、取得対象期間を2026年3月までとするなか、50万株、30億円を上限に実施予定であり、当社設立以降で累計250万株となる予定です。
- ✓ 今後も、株主還元の充実を目指してまいります。
- ✓ 28ページをご覧ください。

政策投資株式の縮減

◆ 2025年9月末の政策投資株式の対連結純資産比率は株価上昇により20.7%と増加、引き続き15%未満を目指し計画的に縮減を実施します。

<政策投資株式の推移>



<P28. 政策投資株式の縮減>

- ✓ 「政策投資株式」の状況です。
- ✓ 2025年9月期の時価ベースの政策投資株式は、縮減を進めるなか、株式市況が市場最高値を更新するなど市況が好調に推移したことから、947億円となり、連結純資産比率は20.7%となりました。
- ✓ 引き続き、縮減目標に掲げる2028年3月期15%未満を目指し取り組んでまいります。
- ✓ 29ページをご覧ください。

当社グループの歩み(第2次中期経営計画)



<P29. 当社グループの歩み(第2次中期経営計画)>

- ✓ 「第2次中期経営計画」最終年度の2027年度には、当社の大変重要な節目となる創立150周年を迎えます。
- ✓ 2025年度からの3年間で「ホップ・ステップ・ジャンプ！」する成長イメージを描いており、大きな飛躍を実現してまいります。
- ✓ 30ページをご覧ください。

当社グループの成長戦略

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ



外部環境

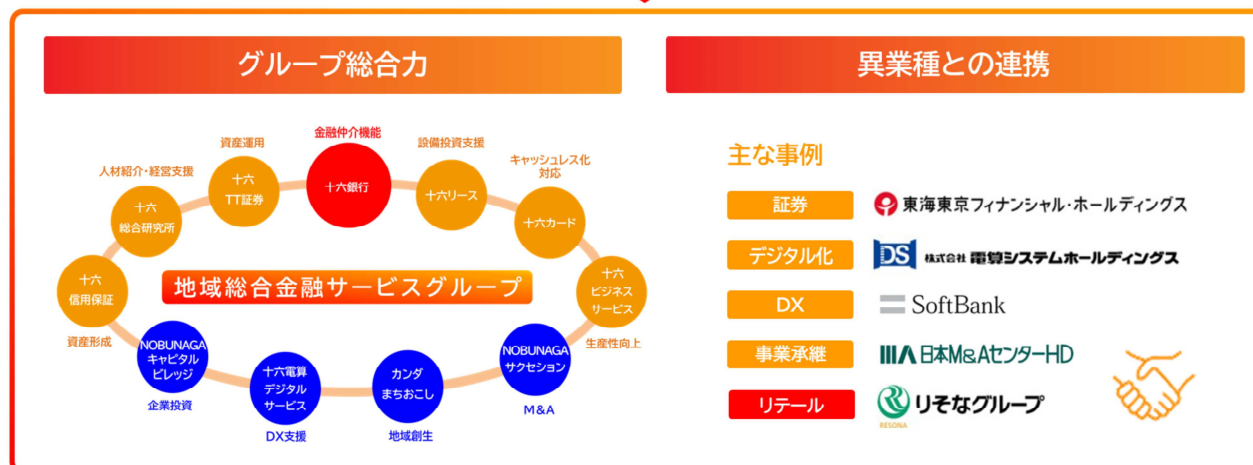
地政学リスク・AI活用・GX推進・インフレ・金利正常化



構造課題

人口減少・人材不足・経営承継

いかなる環境変化にも備えられるよう**変革**を実施



30

<P30. 当社グループの成長戦略>

- ✓ 当社グループは、いかなる環境変化にも備えられるよう着実に変革を進めてまいりました。
- ✓ 左側のとおり、持株会社体制のもとで「企業投資やDX支援、地域創生やM&A」などの新会社を設立し、グループ12社の総合力を生かして、地域課題に最適なソリューションを提供しています。
- ✓ また、右側のとおり、専門性とノウハウを有する異業種パートナーとの連携を深め、サービスの高度化と競争力の強化を図っています。
- ✓ 31ページをご覧ください。

2024年2月 リテール分野における戦略的業務提携を開始

十六フィナンシャルグループ

りそなグループ

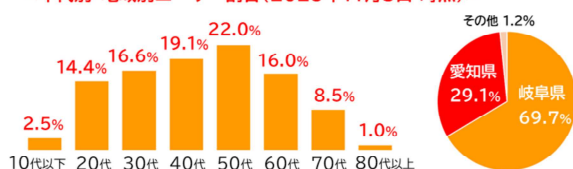
じゅうろくアプリ 100万ユーザーに向けて

- リリースから7か月半で40万ユーザーを獲得し、計画通りに推移



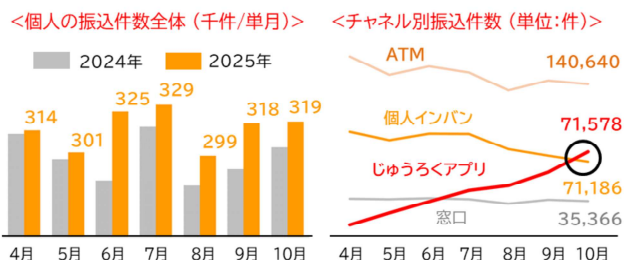
- 幅広い年齢層で利用が拡大し、地元のお客さまへ浸透

<年代別・地域別ユーザー割合(2025年11月3日 時点)>



アプリ導入効果(振込件数の推移)

- アプリリリース以降、個人振込件数全体は、前年同月比で毎月増加
- チャネル別では、じゅうろくアプリが伸長し、2025年10月に個人インバン超え



アプリ新機能の追加

- 2025年11月、「じゅうろくアプリ」に投資信託の取引や帳票の閲覧等ができる機能を追加

- 投資信託の購入・解約
- じゅうろく投信積立の契約・変更等の取引
- 運用損益の確認、取引報告書等の帳票閲覧



31

<P31. りそなグループとの協業>

- ✓ りそなグループとの協業では、新たなバンキングアプリ「じゅうろくアプリ」が、幅広い年齢層で利用が拡大し、4月のリリースから7か月半で40万ユーザーを獲得しました。
- ✓ また、右側の通り、アプリリリース以降の個人振込件数は、前年同月比で毎月増加しております。
- ✓ チャネル別では、じゅうろくアプリによる振込件数が大幅に増加し、2025年10月には個人インバンによる振込件数を超えるなど、預金獲得に向けた基盤が整いつつあります。
- ✓ さらに、2025年11月には、「投資信託」関連機能を追加し、さらなる利用者の拡大をめざしてまいります。
- ✓ 32ページをご覧ください。

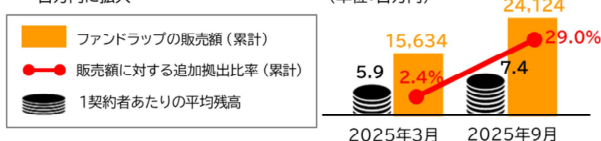
2024年2月 リテール分野における戦略的業務提携を開始

十六フィナンシャルグループ

りそなグループ

ファンドラップの拡大

- 「十六銀行ファンドラップ」の販売実績は好調に推移し、資産形成支援に寄与
- 2025年9月末時点で、契約件数 3,377件、預り資産残高249億円
- 販売額に対する追加拠出率は14.5%へ伸長し、買い増しが進行 (2024年11月から2025年9月末までの累計値)
- 1契約者あたりの平均残高も7.4百万円に拡大



金融教育カリキュラムの充実

- 2025年8月、十六銀行とりそなアセットマネジメントと連携して、「のびながキッズマネーアカデミー2025」を共催
- 小学校高学年の児童などが、お金に関する知識やふるさと岐阜について楽しく学習



海外進出支援分野での連携

- 2025年8月、十六銀行とりそな銀行が「国際業務における相互連携に関する基本合意書」を締結
- 両行のネットワークやノウハウを相互に活用し、互いの強みを融合することで、より質の高い海外ビジネス支援体制を構築



銀行業務支援ツール「Data Ignition」の導入

- 2025年10月、十六銀行はりそなホールディングス・りそな銀行などが共同開発した銀行業務支援ツール「Data Ignition」の導入に向けた契約を締結
- 金融商品に対するお客さまのニーズをスコア化して予測できるシステム
- りそなグループにおいて高い効果を実現したAIに必要なデータを読み込ませることにより、ニーズの高いお客さまへ優先的にアプローチすることが可能



<P32. りそなグループとの協業>

- ✓ りそなグループとは、幅広い分野での連携を深めており、昨年11月にリリースした「十六銀行ファンドラップ」は、好調な販売実績となっています。
- ✓ また、2025年8月の「金融教育イベントでの連携」や「海外進出支援分野での連携」を通じて支援領域を拡大しています。
- ✓ さらに、2025年10月には、りそなグループなどが共同開発した「銀行業務支援ツール」の導入契約を締結し、AIによるデータ分析を通じて、業務効率化を推進してまいります。
- ✓ 33ページをご覧ください。

2022年5月 DX推進に関する協業を開始

十六フィナンシャルグループ

SoftBank

ソフトバンクの全面協力による社内DXの深化

- 2022年5月 DX推進に関する協業を開始
- 2023年9月 Google Workspace 銀行で導入
- 2024年2月 Google Workspace グループ全社へ導入拡大
- 2025年3月 生成AI Gemini の活用開始
- 2025年6月 生成AI NotebookLM 活用開始
- 2025年9月 業務用スマホで Gemini 利用開始

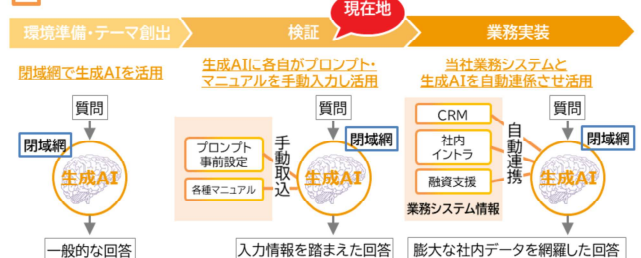
Google Workspace

GWS・生成AIの活用に向けた取組み

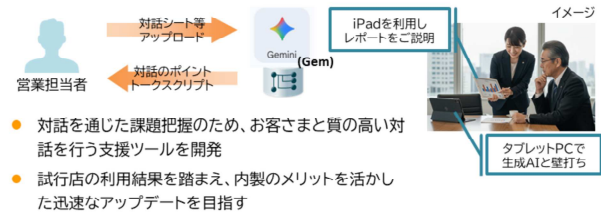
- 全社員が新たなツールであるGWS、生成AIを積極的に活用することで生産性の最大化を目指す
- 業務における生成AIの具体的な活用事例を、GWSのチャット機能を使用し、全社員に配信し、GWS・生成AIの活用率を向上
- 業務マニュアルや人事関連の申請手続きなどをAI型チャットボットで検索できるよう変更し、有人対応の照会件数や対応時間の削減に貢献



生成AIの活用フェーズ



- 生成AIの活用段階を設定し、現在は検証フェーズを全社員で実施
- ソフトバンクの支援のもと早期に実装できる環境を実現し、収益力向上を目指す



- 対話を通じた課題把握のため、お客さまと質の高い対話を行う支援ツールを開発
- 試行店の利用結果を踏まえ、内製のメリットを活かした迅速なアップデートを目指す

<P33. ソフトバンクとの協業>

- ✓ ソフトバンクとの協業では、ソフトバンクの全面協力により社内DXの深化を加速しています。
- ✓ 2022年5月の協業開始以降、Google Workspaceを全社導入し、生成AIの本格活用を開始するなど、社内の生産性向上に向けた変革を段階的に進めています。
- ✓ 生成AIモデル「Gemini(ジェミニ)」は、PC・スマホで全社員が使用できる環境を整備し、効果的な活用方法を継続的に発信することで、社内定着を促しています。
- ✓ さらに、「業務に特化したAIモデル」として、お客さまと質の高い対話を行う支援ツールを内製化しており、試行店の利用結果を踏まえ迅速なアップデートを行ってまいります。
- ✓ 34ページをご覧ください。



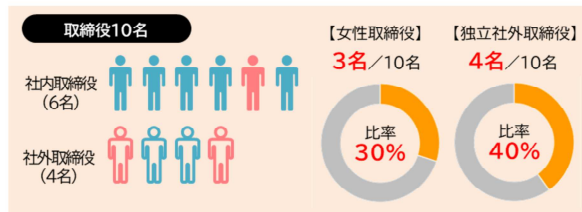
女性活躍推進とガバナンスの高度化

- 2025年度から、法人営業のスキル定着をはかるリスクリングプログラムを展開
- 次世代の女性リーダーの育成を積極に行い、2025年9月における女性管理職比率は12.5%に向上

<女性管理職比率>		
2024/9	2025/9	2030年度目標
10.2%	12.5%	20%

東海地区の地銀で初

- 2024年6月、プロパーの女性を当社の取締役執行役員に起用
- 十六銀行で初
- 2025年6月、グループ中核企業の十六銀行においても、プロパーの女性を取締役常務執行役員に起用



- 取締役に占める女性取締役の比率は30%、独立社外取締役は40%
- 取締役会を多様性と専門性を備えた構成とし、ガバナンスを高度化

異業種との人事交流

- 多様なバックグラウンドや知見を持つ人材の活躍を推進するため、外部との連携を通じた積極的な人事交流を実施

当社グループ	ソフトバンク	受入派遣	5名2名
	STATION Ai	派遣	1名
	りそなホールディングス	派遣	1名
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	派遣	2名

(2025年9月時点)

賃上げ・初任給引上げ・新卒採用

- 2025年7月に、平均3.6%のベースアップを実施
- 定期昇給分と合わせると、平均4.4%の賃上げ
- 2026年度入社の初任給は、現行より2万円増加の28万円へ引上げ
- 賃上げと初任給引上げは3年連続
- 新卒採用数(2026年度)は、2025年度150名(実績)を上回る157名が内定

2025年度 実績	2026年度 内定者
150名	157名



<P34. 女性活躍推進と人的資本経営>

- ✓ 女性活躍推進については、法人営業分野でのスキル定着などを通じて次世代女性リーダー育成を進めており、女性管理職比率の上昇に寄与しています。
- ✓ 昨年6月に、東海地区の地銀で初のプロパー女性取締役執行役員を登用し、今年6月には、十六銀行でもプロパーの女性取締役常務執行役員を登用したことで、女性取締役比率は30%に拡大しました。
- ✓ また、新卒社員の採用にも注力しており、2025年度は150名を採用し、2026年度は157名へ増加させる予定です。
- ✓ 35ページをご覧ください。

■ 新本社ビル「16FGオフィス&パーク」起工式

- 2025年6月、建設地にて起工式を開催
- 新本社ビルは、150年の歩みを未来へとつなぐ象徴であり、次なるステージへの出発点
- 1階から3階にかけて、地域に開かれた共有空間を設け、地域のみならずと共用する場として開放
- ビル内に設ける3つの大きな吹き抜け空間を利用し、1階と2階が一体となった立体的なランドスケープを形成
- コンセプトの異なる緑・光・水を整備するなど、美しく居心地の良い空間を創出



- 2023年 7月
岐阜市本庁舎跡活用事業
優先交渉権者への選定を
発表
- 2023年 8月
岐阜市と基本協定締結
- 2025年 6月
工事開始
- 2027年度 竣工（予定）



創立
150周年

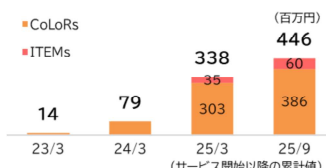
■ 【NOBUNAGAサクセッション】 第13回M&Aバンクオブザイヤー～地域創生賞～受賞

- 2025年4月、日本M&Aセンター主催の「第13回M&Aバンクオブザイヤー」に選出
- 地域の活性化・創生につながる優れた取り組みを行った1社に授与される「地域創生賞」を受賞
- 地域企業の円滑な経営承継を支援し、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に貢献



■ 【カンダまちおこし】 企業版ふるさと納税の寄附仲介金額が4億円を突破

- 2025年9月、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs(カラース)」(金銭寄附型、2022年2月開始)と、「ITEMs(アイテムズ)」(物品寄附型、2024年10月開始)の両サービスを通じた寄附仲介金額の累計が4億円を突破
- 本サービスを通じて企業と地方の公民連携を促進し、持続可能な社会の実現をめざす「地方創生2.0(※)」を牽引



(※)デジタル技術の活用や、地域と多様に関わる「関係人口」の創出などを通じて、地域の持続的な発展を目指す新しい地域創生の考え方

<P35. 地域活性化への取組み>

- ✓ 2025年6月に、新本社ビル「16FGオフィス&パーク」の建設地にて、起工式を行いました。
- ✓ 新本社ビルは、創立150周年の節目となる、2027年度中の開業を目指しています。
- ✓ また、NOBUNAGAサクセッションでは、日本M&Aセンター主催の「第13回M&Aバンクオブザイヤー」において、「地域創生賞」を受賞しました。
- ✓ さらに、カンダまちおこしでは、企業版ふるさと納税マッチングサービスを通じた寄附仲介金額が、2025年9月に累計4億円を突破し、地域企業と地方自治体の連携がさらに拡大しています。
- ✓ 36ページをご覧ください。

01 | 2025年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

～資本コストや株価を意識した経営の実現～

～第2次中期経営計画の進捗状況～

～長期ビジョン・第2次中期経営計画の見直し～

03 | サステナビリティへの取組み



36

<P36. 第3部「サステナビリティへの取組み」>

- ✓ 最後に、第3部では、「サステナビリティへの取組み」に対する、成果やトピックスについて説明します。
- ✓ 37ページをご覧ください。

サステナビリティKPIの進捗状況

◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2025年9月実績（進捗率（※3））	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円（8,000億円）	（※1） 7,850億円（2,967億円）	39.2% 37.0（%）
	グループ預り資産残高	5,500億円	5,894億円	107.1%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	（※1） 8.2億円	41.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	（※1） 1,014件	33.8%
環境保全と気候変動対策	GHG排出量（2013年度比）	100%削減	（※2） 77.2%削減	77.2%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	39.4%削減	78.8%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	12.5%	62.5%
	有給休暇取得率	80%	35.4%	44.2%

継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200%
	投資家との対話	年10回以上	34回	340%

（※1）2022年4月からの累計値 （※2）2025年3月末実績

（※3）進捗率については、「2025年9月実績/2030年度目標」で計算 37

<P37. サステナビリティKPIの進捗状況>

- ✓ 5つの重点課題（マテリアリティ）に対する「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。
- ✓ 38ページをご覧ください。

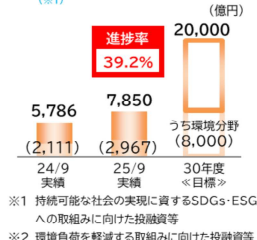
マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ 2025年9月時点のサステナブルファイナンス実行額は、総額7,850億円となり、2030年度の目標比39.2%と順調に推移しています。
- ◆ 2025年9月のグループ預り資産残高は、5,894億円となり、2030年度の目標5,500億円を前倒しで突破しました。

サステナビリティKPI

サステナブルファイナンス実行額 (2022年4月からの累計)

- 2025年9月時点において、総額7,850億円(うち環境分野(※2)2,967億円)のサステナブルファイナンスを実行
- 「じゅうろくポジティブインパクトファイナンス」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長



【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】地域VC・CVC投資

- 地域における将来の担手を応援するとともに事業共創・協業を行うことで、地域に新しい価値やサービスを提案
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創可能な企業へ投資を加速

投資件数 (2021年4月～2025年9月の累計)

地域VC	22件	+	CVC	33件	=	投資合計	55件
------	-----	---	-----	-----	---	------	-----

【NOBUNAGAサクセッション】経営承継支援

- 設立3期目となり、グループ内連携が活性化し、相談件数・アドバイザリー契約は順調に増加
- 1社でも多くの地域企業へ経営承継支援を実現できるよう取組み

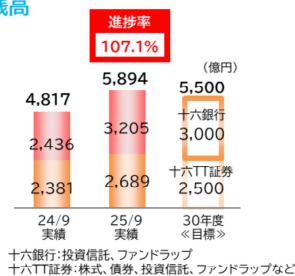
相談件数	1,582 件
うち、アドバイザリー契約	108 件

(2025年9月末までの累計値)

サステナビリティKPI

グループ預り資産残高

- 2025年9月時点のグループ預り資産残高は5,894億円となり、2030年度目標の5,500億円を前倒しで突破
- 十六銀行で、2024年11月より販売開始した「十六銀行ファンドラップ」も順調に推移
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加



資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加



<P38. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

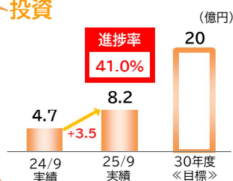
- ✓ 地域経済の活性化の取組みとなります。
- ✓ 左側上段のグラフのとおり、2025年9月時点の「サステナブルファイナンス実行額」は総額7,850億円となり、2030年度の目標比39.2%と、順調に推移しています。
- ✓ 左側下段の2025年9月のグループ預り資産残高は5,894億円となり、2030年度の目標を達成しました。
- ✓ また、NOBUNAGAサクセッションでは、設立3期目で、アドバイザリー契約件数が100件を超えました。
- ✓ 39ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ◆ カンダまちおこしは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs(カラーズ)」の寄附総額が4億4,000万円を超えました。
- ◆ 金融リテラシー教育の普及に向け、金融教育メニュー「じゅうろくMONEY COLLEGE」を継続開催し、受講者数は12,000名を超えました。

サステナビリティKPI ソーシャルインパクト投資

- カンダまちおこしではローカル・クラウドファンディング「OCOS」の取扱数増加や、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長



「企業版ふるさと納税マッチングサービス」

金銭寄附 CoLoRs(カラーズ)	物品寄附 ITEMS(アイテムズ)
提携自治体 54自治体	提携自治体 36自治体
寄附件数 222件	寄附件数 15件
寄附総額 3億8,597万円	寄附総額 6,038万円

サステナビリティKPI DX支援コンサルティング件数

- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2025年9月期は237件の案件を受注
- 協力企業との連携も積極的に行い、地域企業のデジタル化支援を一気通貫で行える体制を構築



金融リテラシー教育

- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろくMONEY COLLEGE」は2023年4月からの累計受講者数が12,000名超
- 地元の高校生からのアドバイスをもとに自社で制作した小学校高学年向け金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」活用し、楽しみながら金融やふるさとについて学ぶ場を継続して提供
- 十六カードでは、若年層がクレジットカードの正しい使い方などを楽しく学べるよう、株式会社any styleと協力し、「VTuber」を活用した教育動画プロジェクトを展開

名称	開催回数	受講者数
じゅうろくMONEY COLLEGE	累計 97回	累計 12,095名
のぶながマネースタディ	累計 19回	累計 730名



取引先企業の人材不足に対する取組み

- 十六総合研究所では2025年5月に地域企業の人材不足解消への貢献を目的として、「合同企業説明会 in 愛知産業大学」を開催
- 当社グループの取引先企業20社が参加し、愛知産業大学の学生に自社の魅力をPRする場を提供



<P39. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

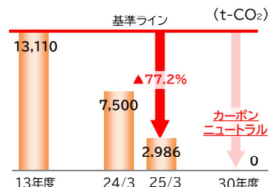
- ✓ 地域社会の持続的発展の取組みとなります。
- ✓ 左側下段のグラフのとおり、十六電算デジタルサービスでは、地域企業のデジタル化支援を一気通貫で行える体制を構築しており、DX支援コンサルティング件数は累計1,014件となり、進捗率は33.8%となりました。
- ✓ 金融リテラシー教育では、「じゅうろくMONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」による地域の学生向けセミナーの受講者数が累計12,000名を超えました。
- ✓ また、十六カードでは、若年層がクレジットカードの正しい使い方などを楽しく学べるよう、「VTuber」を活用した教育動画プロジェクトを展開しています。
- ✓ 40ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ 2025年3月期はGHG排出量は、2013年度比で77.2%削減し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け順調に進捗しています。
- ◆ 2025年7月にはTNFD提言に基づき事業活動と自然資本への依存と影響、および当社営業拠点と自然との接点についての分析を初開示しました。

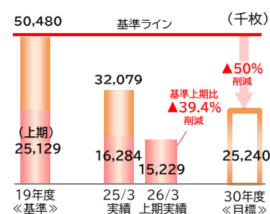
サステナビリティKPI GHG排出量(2013年度比)

- 2025年3月時点のGHG排出量(Scope1, 2)は、基準とする2013年度比で77.2%削減
- 既に再生可能エネルギー由来の電力を導入済みの岐阜県店舗や事務センターなどに加え、2025年7月には愛知県店舗にも導入を拡大
- この結果、当社自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現



サステナビリティKPI 紙使用量(2019年度比)

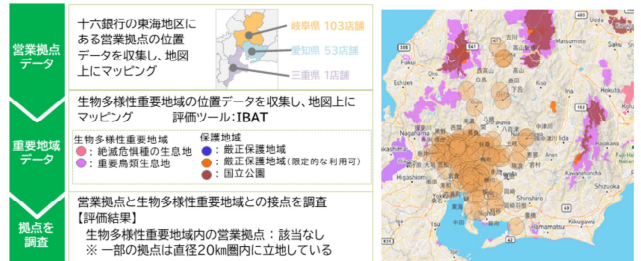
- 2025年9月期の紙使用量は、基準となる2019年度上期比で39.4%の削減と順調に推移
- 営業店単位・個人単位で紙使用データの把握を開始しており、更なる削減に取り組む



TNFD提言に基づく開示

- 2025年7月には、TNFD提言に基づき、事業活動と自然資本への依存と影響、および当社の営業拠点と自然との接点についての分析を初開示
- 2025年9月には本提言の採用者「TNFD Adopter」※に登録

「自社拠点と自然との接点」



サーキュラーエコノミーの取組み

- 2025年9月には自社で使用した古紙を原資に、再生紙を製造できる小型製紙装置「レコティオ」を導入
- 再生紙生産能力は年間50万4千枚あり、社内で再利用を開始



画像：株式会社FOVAデック提供

<P40. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

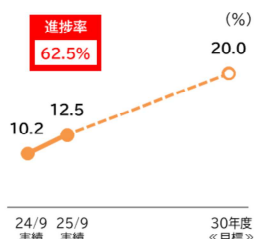
- ✓ 環境保全と気候変動対策の取組みとなります。
- ✓ 左側のグラフのとおり、2025年3月期のGHG排出量は、2013年度対比で77.2%の削減となりました。
- ✓ 2025年7月には、再生可能エネルギー由来の電力の導入を拡大し、当社における自社契約電力の再生可能エネルギー化が実現しました。
- ✓ また、TNFD提言に基づき、事業活動と自然資本への依存と影響、および当社の営業拠点と自然との接点についての分析を開示し、9月には、「TNFD Adopter」への登録を行いました。
- ✓ 41ページをご覧ください。

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 2025年9月の女性管理職比率は、前年同期比2.3ポイント上昇し、12.5%となりました。
- ◆ ワークライフバランスを促進し、2025年3月期の有給休暇取得率は59.6%となりました。

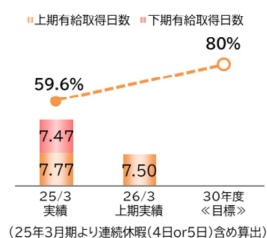
サステナビリティKPI 女性管理職比率

- 女性の管理職登用にに向けた取組みを積極的にを行い、2025年9月における女性管理職比率は62.5%に向上
- キャリア意識の向上やスキル面でのフォロー、リスキリング機会の充実などを目的とした研修制度も拡充
- リスキリング支援などにより、後方事務からFAや企画業務の担当が増加し、多くの女性がコア人材として活躍



サステナビリティKPI 有給休暇取得率

- 2025年9月時点は有給休暇取得日数は7.5日となり、2026年3月に60%以上を目指すなか順調に推移
- 半日年次有給休暇の活用啓蒙や休暇取得がしやすい職場づくりにより、ワークライフバランスを促進
- 男性社員の育児関連休暇7日以上取得率は2025年3月期は95.4%



人的リソースの活用

- 社員が幅広い事業領域でキャリアチャレンジできるよう、社内公募制度によりグループ会社や異業種企業へ人材を配置
- 2025年3月期は86名からの応募があり、9名を希望職務に配置し、自律的なキャリア選択を支援

<キャリアチャレンジ制度>

	応募職務	応募者数	採用数
2025年3月期	バンキングアプリ関連業務	13名	0名
	DX推進業務	19名	1名
	基幹システム開発業務	7名	2名
	サステナビリティ関連業務	7名	1名
	中小企業支援業務(外部機関)	15名	-
	海外駐在員業務	7名	2名
	マーケティング業務	9名	1名
	ソリューション業務(十六リース)	5名	1名
	経営承継(M&A)支援業務(NOBUNAGAサクセッション)	4名	1名

IT・DX人材の育成

- 専門性を持った人材の育成に取り組むなか、2025年3月時点でIT・DX人材は238名となり、2031年3月には300名を目指す
- 社員の積極的なチャレンジを後押しするため、自己啓発資格取得奨励金制度を設定

<自己啓発資格取得奨励金制度(一部抜粋)>

主な対象資格	奨励金
情報処理技術者試験	
情報処理安全確保支援士	150,000円
高度試験(各試験合格毎)	100,000円
応用情報技術者試験(AP)	50,000円
基本情報技術者試験	20,000円
情報セキュリティマネジメント試験	20,000円
ITパスポート試験	10,000円

※ IT・DX人材上位デジタル資格・試験合格者、ITデジタル関連業務経験者(6か月以上)

新卒採用

- 2025年度はUターン者や理系出身者など多様な新入社員150名が入社
- 2026年度内定者は157名

	2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用者数	108名	126名	150名
Uターン比率	21%	23%	34%
新卒採用者のうち理系人材	7名	6名	13名

<P41. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ 多様な人材の活躍推進の取組みとなります。
- ✓ 左側上段のグラフのとおり、2025年9月の女性管理職比率は、2.3ポイント上昇し、12.5%となりました。
- ✓ また、2025年3月期において、7日以上の育児関連休暇を取得した男性社員の割合は、95.4%となりました。
- ✓ 社内公募制度や自己啓発資格取得奨励金制度などにより、社員の多様なチャレンジを後押ししています。
- ✓ 42ページをご覧ください。

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

- ◆ 2025年3月期は「危機発生時における初動対応訓練」を4回実施しました。
- ◆ 「投資家との対話」については新規の投資家を含め34回の対話を実施し、内容の充実に取り組みました。

サステナビリティKPI 危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上の目標に対し、2025年9月期時点で4回(進捗率:200%)の初動対応訓練を実施
- サイバー攻撃演習や風水害被害を想定したBCP訓練により業務継続体制を構築

「サイバー攻撃演習「金融ISAC FIRE 2025」」

- サイバーセキュリティ事案の未然防止や被害拡大防止を目的に年2回の頻度で実施
- 担当役員、グループ会社社員、外部ベンダーなど約50名が参加し、多様な攻撃手法に対応を演習



サステナビリティKPI 投資家との対話

- 年10回以上の目標に対し、2025年9月期は34回の対話を実施し、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

種類	当社対応者	テーマ	
		経営戦略等	回数
1on1ミーティング	社長・常務執行役員・グループ企画統括部担当部長	議決権行使	10回
		政策投資株式	2回
	グループ企画統括部担当部長		27回

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス(取締役の主なスキル・経験等)

	氏名	現在の当社における地位等	企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	取締役会長(代表取締役)	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	取締役社長(代表取締役)	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役専務執行役員	●	●				●	●
	塩崎 智子	取締役執行役員	●	●				●	●
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
監査等委員である取締役	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
	山下 明人	取締役	●	●	●				
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

<P42. マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～>

- ✓ ガバナンスの高度化の取組みとなります。
- ✓ 2025年9月期は、サイバー攻撃などの危機発生時における初動対応訓練を4回実施し、業務継続体制の構築に取り組んでいます。
- ✓ また、投資家のみなさまとの対話にも積極的に取り組み、2025年9月期は34回の対話を行い、情報開示の充実に努めています。
- ✓ 引き続き、社内外の取締役および執行部門とのコミュニケーション機会を充実させ、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

ポケットに
いつも銀行を。
じゃうろくアプリ



<P43. 最終ページ>

- ✓ 引き続き、十六フィナンシャルグループにご注目いただきますとともに、多くのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
- ✓ 以上をもちまして、私からの説明を終わります。ご清聴、ありがとうございました。

以 上

◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp